

英国でバーナム氏が首相に就任 首相交代でも高い党勢回復のハードル

調査部
主任エコノミスト

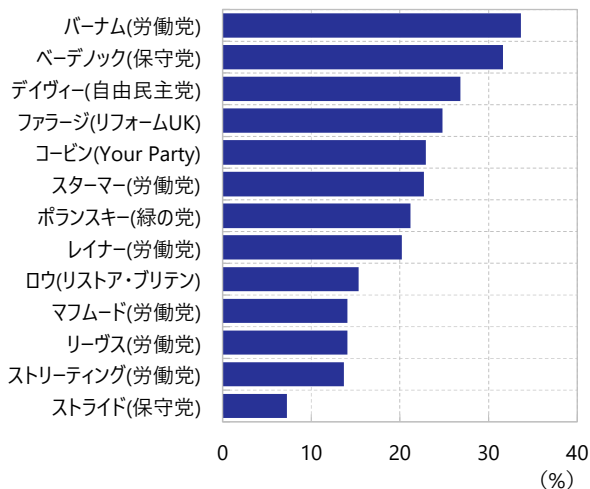
川畑大地
+44 (0) 20 7012 5366
daichi.kawabata@mizuhogroup.com

- 英国ではスターマー氏の辞任を受けてバーナム氏が首相に就任。バーナム氏は党内外で高い支持を得ていることから、低迷する支持率回復への期待が高まっている
- もっとも、バーナム人気のみでの支持率向上は難しく、同氏が掲げる生活コスト引き下げや地域経済活性化、社会インフラへの公的管理強化等の左派的政策を着実に実施する必要
- 財政制約の下での政策実現は容易ではなく党勢回復のハードルは高い。支持率が回復しなければ財政規律が弛緩する恐れも。首相交代でも政治・経済不安定化の懸念はくすぶり続ける見通し

1. バーナム氏が英首相に就任

英国では、労働党キア・スターマー氏の首相辞任に伴い7月20日に同党のアンディ・バーナム氏が後任として首相に就任した。5月に行われた地方選挙で与党・労働党が大敗したことを受けて、前任のスターマー氏は党内からの辞任要求に直面した。こうした党内情勢の中、6月18日に中部メイカーフィールドで行われた下院補欠選挙においてバーナム氏は右派ポピュリスト政党・リフォームUKの候補に大差をつけて当選した。従前から次期首相の最有力候補と目されていた同氏は、労働党党首に必要な国会議員の資格を満たした。これを受けてスターマー氏への退陣圧力は一段と強まり、同月22日に辞任を表明した。

図表 1 主要政治家の好感度



(出所) YouGovより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 バーナム氏の主な政策スタンス

分野	内容
経済財政	・ 財政ルール順守しつつ国民の生活に余裕を与える ・ 電気料金のVATを免除。このほか、交通費引き下げ等による生活コスト低減策を検討 ・ 三大税率（所得税,VAT,従業員国民保険料）維持の公約順守 ・ 年金のトリプルロック維持 ・ 小規模事業者の税負担軽減 ・ 国民保険料の雇用主負担の見直しを示唆 ・ 富裕層への課税強化を検討 ・ 地方への権限移譲により、全ての郵便番号での良好な成長を実現 ・ 首相官邸の一部機能を有する「No 10 North（北の首相官邸）」をマンチェスターに設立し地方の生活水準向上を実現 ・ 戦後最大規模の社会住宅建設を「No 10 North」監督のもと実施 ・ 地方における就労支援強化により就労促進を通じて福祉支出を削減
外交安保	・ 親EUだが直近のEU再加盟は否定（将来的再加盟は否定せず） ・ 対米関係重視も米国迎合には否定的。スターマー路線継承 ・ ウクライナへの揺るぎない支援継続 ・ 防衛費増額
その他	・ バランスが必要だが純移民は削減する必要 ・ 全地域で水道、住宅、エネルギー、交通等のサービスの公的管理強化可能に。ただし、国有化ではなく運営への関与 ・ 下院選挙における比例代表制の導入 ・ 議会の早期解散は行わず

(出所) 英国政府、各種資料・報道より、みずほ総合研究所調査部作成

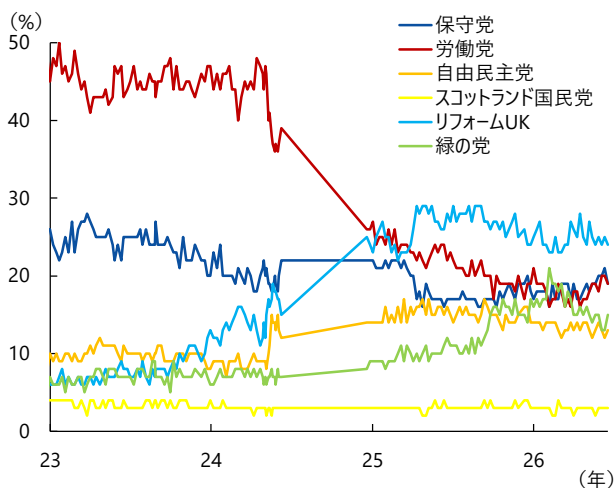
バーナム氏は2017年から直近までグレーター・マンチェスター市長を務めており、交通インフラのサービス改善やコロナ禍での政府のロックダウン措置への反対等が評価され「北の王（King of the North）」の異名を持つなど有権者から高い人気を誇る（図表1）。また、党首選では党所属議員の約8割の推薦人を集め、無投票で党首に就任するなど¹、党内からも圧倒的な支持を得ている。こうしたことから、低迷する労働党の支持率回復と2029年までに行われる次回下院選挙での勝利への期待も高い。

本稿では、現在判明しているバーナム氏の政策スタンスを整理するとともに、その実現可能性や今後の政局、経済・金融市場への影響を考察する。

2. 生活コスト引き下げや地方分権による経済活性化が政策の目玉

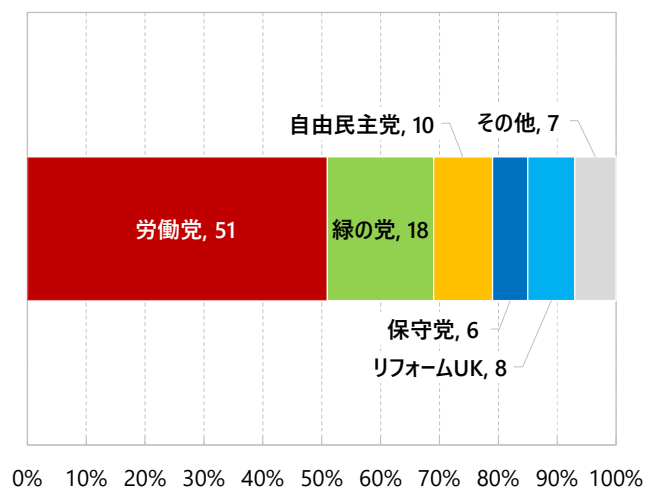
図表2では、これまでの発言等をもとに経済や財政、外交に関連するバーナム氏の政策スタンスを整理している。同氏は以前の財政規律・市場軽視の発言を修正し、財政ルールを順守する意向を強調している²。そのうえで、近年のインフレにより増加している生活コストを引き下げるべく、電気料金にかかるVAT（付加価値税）の免除³を発表したほか、交通費の引き下げ等を検討している模様だ。また、三大税（所得税、VAT、国民保険料の従業員負担）の引き上げは行わないとの党の公約は引き続き堅持する方針を示している。企業に対しては、小規模事業者等の保護を目的に事業税引き下げが計画されているほか、スターマー政権で引き上げられた国民保険料の雇用主負担の見直しも示唆している。地方への権限移譲を通じた経済の活性化も目玉政策の一つだ。「すべての郵便番号で良好な成長を実現する」との方針のもと、首相官邸の機能の一部を有する「No 10 North（北の首相官邸）」⁴と呼ぶ組織をマンチェスターに新設する。「No 10 North」が公共サービス、再工業化、地方再生の3分野で政府と自治体の調整機能を担うほか、同組織の監督の下で戦後最大規模の社会住宅建設を行うことなどを通じて、地方の生活水準向上を目指す方針だ。このほか、全国的に水道やエネルギー、交通等のインフラの公的管理を強化する政策も特徴的だ。グレーター・マンチェスター市長時代に路線バスへの公的管理を強化し、サービス改善や運賃引き下げにつなげた実績を他の社会インフラにも応用し、社会厚生の向上を図る構えだ。

図表 3 英国：主要政党別支持率



（出所） YouGov より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 前回下院選挙で労働党を支持した有権者の現在の支持政党



（出所） YouGovより、みずほ総合研究所調査部作成

外交や安全保障政策については大きな変更は予想されない。同氏はスターマー氏よりも親EU（欧州連合）的と言われていることから、近年の英EU関係改善の流れは続くだろう。対米関係についても米国への全面的な迎合に否定的なスターマー氏を支持している。また、バーナム氏はグレーター・マンチェスター市長時代に大阪市と姉妹都市協定を締結し、日系企業の英国進出や投資を後押しするなど日英関係の強化に取り組んできた。こうした経緯を踏まえれば、このところ接近している日本との関係は引き続き重視すると考えられる。このほか、防衛費増額も支持しており、NATO（北大西洋条約機構）やEUと連携した欧州の安全保障強化に継続的に取り組むとみられる⁵。もっとも、スターマー氏が外交を優先し内政を疎かにしていたと批判されていることから、バーナム氏は党の支持率回復を目指して内政を重視し外交政策の優先度を相対的に下げる可能性がある点には注意が必要だ。

3. 首相交代でも高い党勢回復のハードル。不安定な政治・経済情勢は継続する見通し

このように、バーナム氏の政策は経済・財政分野で左派的なものが多い。その背景には、中道寄りのスターマー氏に対してバーナム氏は労働党内で穏健左派（ソフト・レフト）に位置していることに加えて、昨今の政治情勢も大きく影響しているとみられる。

労働党は2024年に行われた下院選挙で大勝した後、急速に支持を落とした（図表3）。前回下院選挙で労働党を支持した有権者が現在のどの政党を支持しているかを確認すると、引き続き労働党を支持している割合は51%にとどまり、49%は他の政党に支持を変更している（図表4）。さらに細かく見ると、労働党から支持政党を変更した人の約6割が現在は緑の党や自由民主党といった左派政党を支持していることがわかる。また、労働党から他党支持に変更した理由を問う調査では、生活コストの高さや公約を実現していないこと、政策の方向性が見えないこと等を挙げる割合が高い（図表5）。インフレによる生活苦に改善が見られないことに加えて、財政規律を重視して増税策を打ち出したことや移民政策の厳格化など、中道左派の労働党「らしさ」に欠ける政策への不満が左派的な有権者を中心に高まったことが他の左派政党への支持者流出につながったと考えられる⁶。かつての労働党支持者の最大

図表 5 労働党から他政党に支持を変更した理由

(%)

	全体	労働党→緑の党	労働党→自由民主党	労働党→保守党	労働党→リフォームUK	労働党→無党派
生活費が十分に下がっていない	31	29	30	40	18	36
公約を実現していない	26	25	23	29	36	24
政策の方向性が見えない	26	22	28	27	15	35
スターマー氏の首相としての資質	26	21	22	36	43	20
公共サービスが十分に改善していない	20	21	18	17	19	22
右寄りすぎる	19	44	17	3	0	7
移民が多すぎる	18	3	11	18	61	17
ガザ紛争への対応	11	23	10	4	2	3
増税	10	9	12	19	13	9
スキャンダルが多すぎる	9	7	11	12	12	9
福祉手当の見直し	7	6	8	13	8	5
トランスジェンダー権利への対応	7	17	3	4	1	3
移民問題に関する言説	6	11	7	3	5	2
冬季燃料手当見直し	5	3	6	4	7	4
左寄りすぎる	4	0	2	8	13	2
気候変動問題に注力しすぎ	2	0	0	7	7	3
その他	11	11	18	6	5	13
不明	6	3	5	5	2	11

（注） 複数回答可

（出所） YouGov より、みずほ総合研究所調査部作成

の受け皿になっている緑の党に流出した有権者の多くが労働党を「右寄り過ぎる」と認識しているのはその証左と言えよう。

こうした不満はバーナム氏への首相交代だけでは解消されない可能性が高い。労働党から流出した有権者に主要政治家への好感度を問うた調査では、現在緑の党や自由民主党を支持する層で確かにバーナム氏への好感度は高いが、それぞれの党の党首であるポランスキー氏やデイヴィー氏には劣後する（図表6）。バーナム氏の個人的な人気のみでは流出した支持者を取り戻すには不十分であり、同氏が就任後に他の左派政党に流れた有権者にも訴求し得る一貫した左派的政策を実行する必要があることが示唆される。こうした足元の労働党を取り巻く状況が同氏の政策スタンスにも反映されているとみられる。

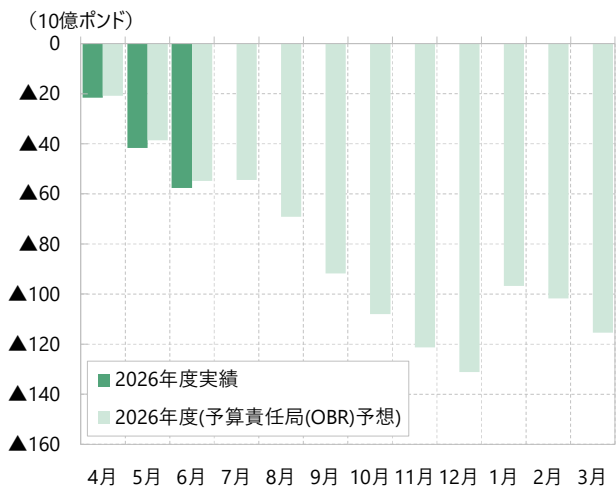
もっとも、英国の財政状況を踏まえれば、財政ルールを順守したうえで支出拡大を伴う左派的な政策を行うことは極めて難しい。英国の政府債務残高はGDP比で約100%と他の欧州諸国と比較して高水準だ。また、中東情勢緊迫化による物価・金利上昇圧力の高まりを背景に利払い費が増加しており、6月時点の今年度の財政赤字は576億ポンドと、予算責任局（OBR）の予想を上回るペースで拡大している（図表7）。3月の春季財政声明で公表されていた約236億ポンドの財政ルール対比のヘッドルーム（財政余力）は縮小しているとみられる。実際、Paxton et al.（2026）は、金利上昇により約50億ポンド借り入れが増加し、景気下振れにより約50億ポンド税収が減少する可能性を指摘している。また、

図表 6 労働党から他政党に支持を変更した有権者の主要政治家好感度

						支持－不支持(%Pt)	
	労働党→緑の党	労働党→自由民主党	労働党→保守党	労働党→リフォームUK	労働党→無党派		
バーナム(労働党)	41	36	▲16	▲22	24		
スターマー(労働党)	▲35	▲11	▲62	▲79	▲34		
レイナー(労働党)	19	▲1	▲57	▲68	▲16		
デイヴィー(自由民主党)	16	50	▲10	▲42	9		
ポランスキー(緑の党)	73	▲19	▲47	▲61	▲11		
コービン(Your Party)	46	▲21	▲71	▲62	▲30		
ベーデノック(保守党)	▲80	▲62	46	▲11	▲52		
ファラージ(リフォームUK)	▲97	▲93	▲65	64	▲82		

（出所） YouGov より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 7 財政収支（年度累積）



（注） 各月時点の年度累積金額

（出所） ONS より、みずほ総合研究所調査部作成

スターマー前首相が6月30日に公表した今後4年間で2,980億ポンドの防衛関連支出を行う内容の防衛投資計画（DIP）は47億ポンドの財源が確保されておらず、バーナム政権は今年の秋季予算案でこれを手当てする必要がある。

バーナム氏は富裕層への課税強化や就労支援による福祉関連支出削減、他の予算削減等を通じて財源を確保する方針を示唆しているが、その規模や裏付けに関しては不透明感が強い。実際、前述の電気料金にかかるVAT免除について、財源の裏付けが不透明であるとの指摘が既に上がっている⁷。また、これまで取り沙汰されてきた防衛費を財政ルール適用対象外とすることや財政ルールの達成期間を5年から10年に変更する案が再び俎上に載る可能性もある。しかしながら、ルールを変更しても財源の伴わない支出が拡大すれば財政が悪化することには変わりはない。財政への懸念から金利が上昇し、経済にも悪影響が及ぶ恐れがあるため、踏み込んだ財政ルールの変更は難しいだろう。

こうした財政制約の下では、バーナム氏が掲げる生活費引き下げや社会インフラの公的管理強化、地方への権限移譲などの政策を踏み込んで実施することは容易ではない。したがって、バーナム氏の人気で一時的に支持率が上がることはあっても、左派政党に流出した支持者を取り戻し、本格的な党勢回復につなげることは難しいと予想される。

また、支持率が上向かなければ再び財政拡張路線に転じ、金利上昇により財政悪化に拍車がかかるとともに景気にも悪影響が及ぶリスクもある。

今年6月にBrexit（英国のEU離脱）の賛否を問う国民投票から10年を迎えた英国では、この間に6人の首相が交代するなど政治不安が続いており、経済や金融市場にも悪影響が及んでいる。2022年に当時のトラス首相が公表した財源の裏付けがない大型減税策を受けて長期金利が急上昇したトラス・ショック発生以降は、市場の財政に対する厳しい見方が強まり政策運営の難易度は一層上昇した。こうした政治・経済状況はバーナム氏への首相交代後も大きくは変わらないだろう。財政制約、景気低迷、政治不安というトリレンマを抱える中での党勢回復のハードルは高く、不安定な政治・経済情勢は今後も続く予想される。

[参考文献]

Paxton, B., Hoddinott, S. and Pope, T. (2026) “Andy Burnham needs a new fiscal strategy that deals with the tax lock.” Institute for Government, 17 July

- ¹ 労働党の党首選では、立候補に党所属議員の 20% の推薦が必要だ（現在の党所属議員は 403 人のため、81 人の推薦が必要）。今回、バーナム氏は出馬要件を大幅に上回る同 94%（379 人）の推薦を集めたため、他の候補者の立候補は事実上不可能となり、無投票で党首に選出された
- ² なお、首相就任演説では、秋季予算案での財源確保に向けて「現在の財政ルールの中で認められる柔軟性の活用を検討する」と発言している。柔軟性がどのようなものなのか現時点では不明だが、この発言を受けて英長期金利は上昇した
- ³ 政府は、当該政策により今年度の家計の電気料金負担が約 45 ポンド軽減され、インフレ率が約 0.1%Pt 低下すると試算している
- ⁴ 英国の首相官邸は、その所在地がロンドンのダウニング街 10 番地であることから、「No 10」と呼ばれている
- ⁵ バーナム氏が、財務相にスターマー前政権で国防費の不足に抗議する形で国防相を辞任したヒーリー氏を指名したことから、防衛費増額を継続的に行う方針であることが伺える
- ⁶ バーナム氏は党首就任演説で「労働党らしい方向性を打ち出す」と発言している
- ⁷ 政府は、電気料金の VAT 免除によって 2026 年度の税収が約 8 億 5,000 万ポンド減少する一方、スターマー前政権が今後 3 年間で計画していた約 18 億ポンド規模のデジタル ID 制度を廃止することで、その財源を賄えるとの認識を示している。ただし、デジタル ID 制度にはまだ正式に資金が配分されておらず、VAT 免除に伴う財政の穴を埋める明確な財源はなお確保されていないとの指摘がある

[PR] 調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。